

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	1		事務事業名 (中事業名)	ふるさと納税推進事務 ()					
予算科目	02	01	06	大事業	06	中事業	00	担当課名	企画政策課
総合計画施策コード	113			事務開始年度	平成27年度		備考		
根拠法令等	地方税法第37条の2						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地場産業の活性化及び独自財源を確保するため。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市、返礼品の協力事業者、寄附者
事業の概要 (具体的に何を)	本市へ5千円以上の寄付をしていただいた市外に住民登録のある個人にお礼として本市の特産品を贈呈する。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	219,686,905円	288,473,411円	301,433,000円	
事業にかかる人工	1.50人	2.00人	2.00人	
事業にかかる人件費②	10,781,337円	14,532,904円	14,565,556円	
総事業費③(①+②)	230,468,242円	303,006,315円	315,998,556円	
総財源業内費③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	229,828,242円	303,006,315円	315,998,556円
	その他 <small>エントリー料</small>	640,000円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	72,538,073円	R2 総事業費③の対前年度比率	31.47%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	寄附金が増額したため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	その他委託料	ふるさと納税謝礼業務委託料	241,923,206円	
	ソフト使用料	ポータルサイト使用料	37,196,266円	
	手数料	ポータルサイト決済手数料	4,260,435円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	寄附金から経費を差し引いた金額					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	100,000,000	円	225,000,000	円	300,000,000	円
	実績値	192,158,527	円	308,884,989	円	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	寄附を受けた金額					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	20,000	万円	45,000	万円	60,000	万円
	実績値④	44,184	万円	59,000	万円	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	5,216円	5,136円	*****				

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	返礼品の企画、発注、発送管理
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市民は他市にふるさと納税をすることで税額控除を受けられるため、制度が存続する中でこの事業を廃止することは、大幅な収税減に繋がることから終了することはできない。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	△
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	寄附金額の増加に比例し、業務の事務量も増加している。法規制の範囲内で、事務委託などにより業務の効率化を図りたい。				
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する			
	(理由)	ふるさと納税の利用者は、納税者の2割程度と言われており、市場は拡大するとともに、市民の他市への寄附も増加する。財源確保するため更なる事業拡大が必要であるため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	事業経費を寄附金額の5割以下にするという法規制の範囲内で、寄附の増加や事務の効率化、寄附者の利便性の向上を推進するため委託を検討する。				
事業全体の課題	返礼品競争が激化するなかで、どのように寄附を増やしていくことが課題である。経費割合の範囲内で、PR費を捻出し、魅力ある返礼品の露出をより増やすことができるかが鍵となる。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市すべてで推進している。
---------------	----------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	返礼品が届くまでの期間が長い。継続的に西尾市を応援していただける人の確保のために、市の情報誌の定期的な送付など市の情報発信が必要。
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	事業者と連絡を密にし、季節・繁忙期などに応じてこまめに配送期間を変更することで、配送期間の短縮に努める。令状やメルマガによる市の情報を掲載し、送付することで、継続的に本市を応援していただける関係人口の創出に努める。
--------	---